通信社について

"ロイター"，"AP"等の略号を新聞記事の片すみでお目にかかる事があるかと思いますが，これら通信社について調べましたのでその概要を参考までにお知らせします。

1．通信社誕生の要因

各国の交流が進み，新聞が発達するにつれて自国のニュースだけでなく，近隣の国のニュース，さらに世界のニュースが必要となってきたが，自社だけで世界のニュースを集める事は経済的，地理的，社会的理由により極めて困難である。ニュースの代理業者一通信社がこうして生まれた。

2．通信社の定義

広辞苑によれば通信社とは「新聞社，雑誌社，放送業者などにニュースを供給する会社。」となっている。

殿木圭一氏によれば通信社とは次のようなものである。

「通信社は新聞社，放送局その他共通の受益者に代ってニュースを収集し，それら共通の受益者にたいしニュースを配布する組織である。したがって，理論的にいえば通信社の創設には，これらの共通のニュースを必要とする共通の受益者を前提とする。」

3．五大通信社

世界中には120を越える通信社が稼動しているが，国際ニュースを大量に供給している通信社はAP，UPI，ロイター，AFPおよびソ連のタスである。これらの海外支局からかつてはモールス符号や電話で送られたニュースが，今日ではマイクロウェーブ回線および通信衛星により，分速1,200語ないしそれ以上の速度で送られている。西側通信社は合せて1日に3,400万語を送信しており，世界の新聞，ラジオ，テレビ放送局に対して，国外ニュース全体の10分の9を提供していると主張している。

(1) ロイター（Reuters）

創始者であるドイツ人ユリウス＝ロイターの姓を社名としている。

1851年10月14日，ロンドンにおいて開設。東洋に進出した最初の通信社で明治の初めから昭和の初年に至るまで日本の新聞社は主としてロイターを通じて海外のニュースを入手した。イギリスの国内通信社PAと不可分の関係にあり，国際舞台に大きな役割を果たしている。

世界180ヵ国に約1,000人の特派員をおき77の国営および民間通信社とニュース交換契約を結んでいる。

今日ロイターは政府あるいは民間企業が所有する信託ではなく，イギリスの全国紙および地方紙，オーストラリア，ニュージーランド及びアイルランド共和国のそれぞれの新聞協会が所有する信託である。

(2) AP（Associated Press）

APは大西洋航路船からヨーロッパのニュースを入手するためニューヨークの朝刊新聞社6社が1848年に設立した共同機関で当時港湾ニュース協会と呼ばれていた。その後発展，分裂したが1890年代に現在のAPとなり1900年に本社をシカゴからニューヨークへ移した。

非営利協同組合であるAP通信は世界107ヵ国に総計1万の加盟社をもつ。米国内の加盟社は新聞が1,264社，ラジオ・テレビが3,285社，米国内に107，海外に62の支局をもち従業員総数は3,300人である。

(3) UPI（United Press International）

1907年スクリップス＝ハワード系の通信社として誕生したUPと1909年ハースト系の通信社として創設されたINSと合併して58年に新しく命名された。それまでアメリカには三大通信社が競争していたが新聞社の寡占化が進むにつれて3社の維持が困難になり結局AP，UPIの2社が残った。

株式会社であるUPI通信は世界114ヵ国に総計6,417の加盟社をもち，うち3,598社がラジオ・テレビ局。内外支局総数は238で従業員1万人以上である。

(4) AFP（Agence France-Presse）

AFPはシャルル＝ルイ・アバスが1835年8月，パリに開設した世界最初の通信社"アバス通信社"を前身として，パリ解放の日，1944年8月25日に開設したとされている。半官・半民の組織と見られている。

世界165ヵ国に海外支局をもち，このうち155ヵ国でニュースを配信し特派員は総計447人で，世界の新聞1万3千社，ラジオ・テレビ局290社に配信している。英語・仏語・ドイツ語・スペイン語等でニュースを送っている。

(5) タス（TASS-Telegrafnoie Ageneto Sovietuo Soiuza）

タスは第一次大戦中，十月革命で生まれたロスタ（ロシア通信社）を母体として1925年発足し，ソビエト社会主義共和国連邦の機関通信社として発達していった。

海外支局は40ヵ国にしかないが特派員の取材は110ヵ国に及ぶという。配信先は約80ヵ国である。

【参考文献】

"新聞と通信社" 同文館
"情報の地政学" TBSブリタニカ
"ニュースの商人ロイター" 新潮社
"超大国米国ソ連のマスメディア" 理想出版社

（統計課・遊佐　幸蔵）

【新着資料案内】

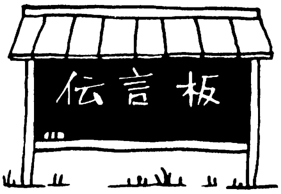
この資料は，昭和57年９月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室　本庁舎地下１階　TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所（者）
中央官公庁関係	
第32回日本統計年鑑	総理府
昭和57年経済白書	経済企画庁
昭和57年防衛白書	防衛庁
昭和55年度　学校保健統計調査報告書	文部省
農地の移動と転用	農林水産省
１９８０年 世界農林業センサス 林業調査報告書（林業事業体編）	〃
〃　（林業地域編）	〃
〃　（総合編）	〃
わが町の新しい特産物（昭和56年度農林漁業現地情報）	〃
エネルギー消費動態統計年報	通商産業省
昭和57年度　電力需給の概要	資源エネルギー庁
昭和56年要覧	運輸省（茨城県陸運事務所）
昭和56年　毎月勤労統計調査総合報告書	労働省
雇用・賃金，労働時間指数	〃
日本の下水道	建設省
昭和56年　地方公務員給与の実態	自治省
茨城県関係	
昭和54･55年度　茨城県大気汚染調査資料	公害技術センター
茨城県行政組織等規程集	人事課
県政世論調査	広報課
茨城県消費実態調査結果報告書	統計課
昭和56年度　生活福祉部の概要	社会福祉課
鹿島灘における貝桁網の漁業管理に関する研究	水産試験場
昭和56年度　茨城県水産試験場事業報告	〃
農地調整年報	農地管理課
土地改良３０年の歩み	〃
人事委員会年報	人事委員会
県職員給与制度史　第３部	〃
県職員採用試験結果概要	〃
市町村公共施設の現況	〃
昭和56年度　新有権者のつどい，若い女性のつどい感想文集	選挙管理委員会
昭和57年度　茨城県明るい選挙推進運動要綱	〃

行政資料名	発行所（者）
昭和57年度　明るい選挙推進白ばら研修会のしおり	選挙管理委員会
県内市町村関係	
紀要	日立市
昭和56年度　年報	〃
結城市第二次総合計画	結城市
小川町史上巻	小川町
那珂町の石仏石塔写真集	那珂町
大子町史研究　第10号	大子町
郷土文書資料目録　その1～3	明野町
明野町の小字名図	〃
統計やちよ	八千代町
総合振興計画〔基本計画〕	伊奈村
都道府県関係	
昭和56年版　栃木県統計年鑑	栃木県統計課
昭和54年度　埼玉の市町村民所得	埼玉県統計課
昭和56年　千葉県毎月常住人口調査報告書	千葉県統計課
グラフでみるわたしたちの千葉県	〃
昭和56年版　人口の動き	東京都人口統計課
数字で見た東京	東京都統計調査課
東京の人口	〃
昭和55年度　都民所得統計年報	〃
昭和56年版　県勢要覧かながわ'81	神奈川県統計管理課
新潟県の人口移動	新潟県統計課
昭和56年　富山県の人口	富山県統計情報課
昭和57年版　県勢要覧とやま	〃
昭和56年度　山梨県常住人口調査結果報告	山梨県統計課
滋賀県推計人口年報	滋賀県統計課
昭和56年　京都府の勤労統計	京都府統計課
昭和56年版　大阪府統計年鑑	大阪府統計課
兵庫県人口の動き	兵庫県統計課
昭和55年　鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課
島根県土地改良史	島根県統計課
年齢別階級別推計人口	〃

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和57年版 広島県勢要覧	広島県統計課	昭和57年版 国民の福祉の動向	(財)厚生統計協会
香川県統計要覧 1982	香川県統計調査課	下水道統計	(社)日本下水道協会
昭和57年 愛媛県統計年鑑	愛媛県統計調査課	第3回 全国文化行政シンポジウム 風土と文化	総合研究開発機構
昭和56年 佐賀県鉱工業生産指数	佐賀県統計電算課	自社株の評価と事業承継	東京商工会議所
		台東区商業近代化計画報告書	〃
公社・会社・団体等関係		労働統計ハンドブック	〃
日本の将来推計人口	人口問題研究所	常陸太田地区商業近代化計画報告書	常陸太田地区商業近代化計画策定委員会



第24回茨城県統計大会が開催される

去る10月18日(月)の統計の日に，新装間もない大洗町「大洗文化センター」において第24回茨城県統計大会が，知事をはじめ統計関係者850余名の参加を得て盛大に開催されました。

茨城県知事及び地元大洗町長のあいさつに続いて，統計功労者に対する知事及び県統計協会総裁の表彰，並びに各省庁大臣表彰の伝達が行われ，併せて統計グラフコンクール入選者に対する表彰等が行われました。

最後に，大会参加者の総意を結集して統計事業のますますの発展を期して，大会宣言が力強く決議されました。

アトラクションは，浜久美子さんを迎え，大洗町本場磯節保存会の有志の方々との三浜民謡のしらべが繰り広げられ，心ゆくまで郷土民謡を堪能して幕を閉じました。

大会の準備にあたり，公務多忙にもかかわらずご協力をくださいました大洗町職員の皆様はじめ関係各位に対しまして，厚くお礼を申し上げます。

なお，栄えある受賞に輝く統計功労者の皆様のお名前及び大会宣言につきましては，次号(12月号)にご紹介いたします。

(統計課・統計指導グループ)